

横浜市中小企業振興基本条例に基づく

平成 26 年度の取り組み状況について

1 中小企業振興施策の実施状況について 2

【報告書掲載事業】 3 事業 / 全体 76 事業

番号	事業名	掲載頁
70	アーツコミッション事業 (創造的産業振興モデル事業)	2 (冊子 43)
71	ヨコハマ・グッズ「横濱 001」育成支援事業	2 (冊子 43)
72	MICE 誘致・開催支援事業 (MICE 開催支援)	3 (冊子 44)

2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大
について 4

1 中小企業振興施策の実施状況について

経営の革新—経済局以外の事業

70

アーツコミッション事業 (創造的産業振興モデル事業)

(千円)

26決算額	23,933
25決算額	20,159

(文化観光局創造都市推進課)

<事業・取組のねらいと概要>

アーティスト・クリエイターの創造性と、市内中小企業の商品開発などをつなぐ「マッチングコーディネートチーム」を配置し、新たなビジネス機会の創出と創造的産業の振興を進めています。

【26年度の具体的な実績・成果、市内企業の声等】

市とコーディネートチームが市内中小企業へのヒアリングを行うとともに参加企業が試作を重ね、11月には東京ビッグサイトで行われた国際見本市「IFFT」に商品を出展し、今後の商品開発や販路開拓に向けたマーケティングを行いました。

	26年度	25年度
中小企業ヒアリング件数	26社	7社

○参加企業の声

- ・自社製品を作りたくても社内だけでそれを具現化するのは難しい。コーディネートチームとともに戦略を立てていきたい。
- ・自社の技術を商品化し、展示会で見たバイヤー等から生の声を聞いたことは今後の商品開発にとって貴重な機会だった。

<課題と27年度以降の対応>

クリエイターとの契約や商品開発にかかる資金調達など、両者をつなぐマッチングを円滑に進めるためのシステム構築が課題です。

上記のシステム構築を進めるとともに、クリエイター・中小企業によるビジネス機会の提供（展示会出展等）や、本事業やクリエイターの創造性を活用した商品等のPRにも力を入れていきます。

71

ヨコハマ・グッズ「横濱001」育成支援事業

(千円)

26決算額	4,541
25決算額	4,752

(文化観光局観光振興課)

<事業・取組のねらいと概要>

ヨコハマ・グッズ「横濱001」は横浜ならではのお土産品等によるシティセールスを目的とした地域ブランドです。会員の多くは市内の中小企業で、企業単独では困難な販路拡大や、コンベンション・イベントへの出展などのPR機会を創出し、中小企業支援に努めています。

【26年度の具体的な実績・成果、市内企業の声等】

○会員企業数

	16期(27~28年度) (うち中小企業数)	15期(25~26年度) (うち中小企業数)
会員企業数	103社(85社)	105社(84社)

○コンベンション・イベントへの参加

26年度は「第68回国立病院総合医学会」、「横浜マラソンEXPO2015」や「上野東京ライン開業記念横浜キャンペーン(JR上野駅)」など、12件のコンベンションやイベントへ出展しました。

<課題と27年度以降の対応>

ヨコハマ・グッズ「横濱001」を多くの方に認知してもらうため、ブランド価値の見直し、PRを一層推進する必要があります。

地方創生交付金を活用し、ブランド価値の見直し・デザイン強化、販路拡大を図ります。

MICE 誘致・開催支援事業 (MICE 開催支援)

(千円)

26決算額	16,735
25決算額	19,133

(文化観光局MICE振興課)

＜事業・取組のねらいと概要＞

市内関連事業者を活用したMICEの誘致・開催支援及び受入れ環境の向上を目的に事業を行いました。会議開催に伴う支援メニューを市内関連事業者に発注することで市内経済の発展を促すとともに、横浜の特色を活かしたMICE拠点都市を確立するための支援策として推進しました。

【26年度の具体的な実績・成果、市内企業の声等】

○横浜MICE開催応援プラン

市内で開催されるMICEに対して、市内中小企業等から調達した物品やサービスを現物で支給する支援制度を運用しました。

	26年度	25年度
支援件数	60件	57件

○市内事業者と連携したMICE受入れ環境の向上

MICE受入れに対する理解促進のため、市内中小企業等を対象とした講演会を開催し、MICE受入れ環境の向上に努めました。

- ・横浜MICE講演会の開催（平成27年2月9日）
参加事業者：37社

＜課題と27年度以降の対応＞

○横浜MICE開催応援プラン

市内大学での国際会議開催を促進する必要があるため、支援対象となる会議の基準を見直します。

○MICE受入れ環境の向上

事業者間で連携する場が求められているため、ホテル等でも受入れ可能なインセンティブ（※）の誘致に取り組む部会を新たに設置します。

（※）インセンティブ…企業の報奨旅行や、研修旅行など

2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

(1) 平成26年度の受注機会増大に向けた取組

物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、市内経済の活性化の観点から、従来から市内業者への優先発注を基本方針とし、市内業者の入札参加機会の確保のため、専門事業者への分離発注やコスト面を考慮した分割発注を進めてきました。

平成26年度の市内中小企業者への発注状況については、構成比率(合計)として、件数で93.5%、金額で59.5%となっています。前年度からの増減では、件数は0.8ポイント増加していますが、金額は14.5ポイント減少しています。減少の理由は、アフリカ開発会議横浜開催事業が終了したことによるものです。

(2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、今後とも有資格者名簿により対象業者の所在区分及び企業規模の確認の徹底や創造的産業振興を通じた積極的な市内のアーティスト・クリエイターの活用など、より一層市内中小企業者への優先発注を図るとともに、適切に分離・分割するなど受注機会の拡大を図ります。

また、やむを得ず市内中小企業者以外へ発注する場合は、引き続き当該業者を選定する理由を発注伺に明記するとともに、理由の確認を徹底します。

市内中小企業者への発注状況(文化観光局契約分)

区 分	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)								単独随意契約及び大規模契約の合計		
	市内中小企業契約実績								件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減	件数	金額			
平成26年度	工事	0	-	-	0	-	-	0	0	0	0
	物品	129	99.2	1.9	6,803	99.8	3.5	130	6,818	25	4,491
	委託	73	84.9	▲ 2.2	41,524	55.9	▲ 16.4	86	74,336	92	252,478
	合計	202	93.5	0.8	48,327	59.5	▲ 14.5	216	81,154	117	256,969
平成25年度	工事	0	-	-	0	-	-	0	0	0	0
	物品	142	97.3	5.2	7,402	96.3	2.1	146	7,690	32	7,295
	委託	101	87.1	6.5	73,339	72.3	▲ 5.1	116	101,488	99	259,371
	合計	243	92.7	5.1	80,741	74.0	▲ 4.2	262	109,178	131	266,666

※ 26年度の金額については、経済産業省の「官公需契約実績額等の調査」における取扱いの見直しを受け、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値(件数または金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績等の調査」と同様に、中小企業者の参入の余地がない単独随意契約及び大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)を除いたもの。

【参考資料】

市内中小企業者への発注状況(財政局契約部契約締結分)

区 分		契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)							単独随意契約及び大規模契約の合計		
		市内中小企業契約実績							件数	金額	
		件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減	件数			金額
	件	%		千円	%		件	千円	件	千円	
平成26年度	工事	0	-	-	0	-	-	0	0	0	0
	物品	23	88.5	12.1	31,333	87.1	54.2	26	35,977	0	0
	委託	1	33.3	▲ 66.7	2,446	66.4	▲ 33.6	3	3,682	0	0
	合計	24	82.8	5.6	33,779	85.2	47.1	29	39,659	0	0
平成25年度	工事	0	-	-	0	-	-	0	0	0	0
	物品	42	76.4	▲ 6.0	19,281	32.9	▲ 44.7	55	58,600	0	0
	委託	2	100.0	50.0	4,967	100.0	58.2	2	4,967	0	0
	合計	44	77.2	▲ 1.7	24,248	38.1	▲ 30.9	57	63,567	0	0

※ 26年度の金額については、経済産業省の「官公需契約実績等の調査」における取扱いの見直しを受け、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値(件数または金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績等の調査」と同様に、中小企業者の参入の余地がない単独随意契約及び大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)を除いたもの。